

NEWS LETTER

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニュースレター No. 129

—目次—

1. 第55回(2024年度)地域安全学会研究発表会(秋季)開催要領 1
2. 第55回(2024年度)地域安全学会研究発表会(秋季)プログラム 4
3. 2025年度地域安全学会役員選挙の実施 16
4. 2024年度地域安全学会技術賞 募集要領 19
5. 2025年度企画研究小委員会の研究テーマ募集 20
6. 地域安全学 夏の学校 2024 開催報告 22
7. 寄稿
能登半島地震の広域避難者の今
古部 真由美 (兵庫県立大学) 25



地域安全学会ニュースレター
ISSS News Letter

No. 129

2024. 10

1. 第55回（2024年度）地域安全学会研究発表会（秋季）開催要領

第55回（2024年度）地域安全学会研究発表会（秋季）を「静岡県地震防災センター」において対面で実施致します。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。奮ってご参加下さい。

(1) 研究発表会

■日時：令和6年11月16日（土）～11月17日（日）

■参加形態：対面で開催します。

■場所：静岡県地震防災センター
〒420-0042 静岡市葵区駒形通り 5-9-1
TEL：054-251-7100
<http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quake/access/index.html>



□徒歩：県庁またはJR静岡駅より、徒歩約25分（約2キロメートル）

□バス利用：JR静岡駅下車、静鉄バス「静岡駅前7番乗り場」中部国道線「本通十丁目」下車徒歩3分、「静岡駅前11番乗り場」西部循環駒形回り線「駒形五丁目」で下車、徒歩2分

□車利用：東名静岡インターを降り、「インター通り」を北進、国道1号の交差点を右折、2つ目の信号「清閑町」交差点を左折し、「しあわせ通り」を左側

■スケジュール

(1)11月16日（土）	9:50～	受付開始（静岡県地震防災センター2F）
	10:20～	開会式
	10:30～12:45	査読論文発表（11:30～11:45は休憩）
	12:45～14:00	昼休み
	14:00～16:30	査読論文発表（15:15～15:30は休憩）
	19:00～	懇親会（論文奨励賞の審査結果を発表します）
(2)11月17日（日）	9:30～	受付開始（静岡県地震防災センター2F）
	10:00～11:15	査読論文発表
	11:15～11:30	休憩
	11:30～12:15	出版記念トークセッション
	12:15～14:15	昼休み & 一般論文発表（ポスターセッション） （コアタイム：12:45～14:15）

14:15～14:15 休憩
14:15～15:30 査読論文発表
15:30～15:40 閉会式

■参加費：無料

■論文集・梗概集

- ・論文集・梗概集のファイルを事前にインターネット上で公開する予定です。(詳しくはHP参照)
- ・査読論文筆頭著者には、論文集を1冊贈呈しております。
- ・論文集は会場にて1冊4千円で販売を致します。

(2) 懇親会

■日時：令和6年11月16日(土)
19:00～21:00

■場所：クーポール会館
〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町2-2
TEL：054-254-0251

□ JR 静岡駅北口より徒歩5分



■懇親会への参加事前登録のお願い (参加費：一般7,500円(予定)、学生3,500円)

懇親会にご参加頂く場合は、以下に示しました Google Forms での事前申し込みが必要です。申し込みの締め切りは、11月6日(水)です。ご協力の程よろしくお願ひいたします。

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSf0fzI02z21e6v-6SHphG1EXnbSrCNcJUfriB9NSztFrftiRw/viewform?usp=pp_url

(3) 地震防災センター見学会

静岡県地震防災センターは、令和2年6月にリニューアルしました。そこで地域安全学会研究発表会（秋季）にご参加の皆様を対象に以下の2回のスケジュール（90分間コース、インストラクターの説明含む）で開催いたします。

- 日時：① 11月16日（土）13:00～14:30（90分間）
② 11月17日（日）14:30～16:00（90分間）

■場所：静岡県地震防災センター（研究発表会開催会場）

各時間帯の参加者数の上限は30名です。30名を超えた場合は先着順とさせていただきます。参加希望の方は、研究発表会・懇親会同様に以下からお申し込みをお願いいたします。

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSf0fzlO2z21e6v-6SHphG1EXnbSrCncJUfriB9NSztFrftiRw/viewform?usp=pp_url

2. 第55回（2024年度）地域安全学会研究発表会（秋季）プログラム

(1) 査読論文の発表者の方へ

- (1) 査読論文（研究発表会論文）は、「査読論文（研究発表会論文）投稿規程」に基づき、投稿・査読に加えて発表会当日の発表及び討論を一体のものとして行うことで、審査付きの論文と見なすことができるものです。必ず、発表、討論への参加をお願いします。
- (2) 発表者の持ち時間は、発表12分、質疑3分の計15分です。
- (3) 本年度も査読論文発表会の際に学術委員会による審査を行い、論文奨励賞を選定します。審査は、論文の新規性、有用性、完成度、発表の態度及び質疑応答の内容等を考慮して行います。なお、2024年度論文賞および優秀論文賞については、地域安全学会論文集 No. 44（電子ジャーナル：2024年3月発行済み）および地域安全学会論文集 No. 45（研究発表会査読論文：2024年11月発行予定）をあわせて審査し、2024年度総会にて受賞者を発表します。

(2) 一般論文（ポスター発表）関係者の方へ

一般論文の発表方法はポスター発表のみとなっております。

- (1) ポスター発表会場：3F 大研修室
- (2) ポスター設営は、11月16日（土）10時00分～（1日目から貼れます）となっております。また、ポスター発表の時間帯は、17日（日）（2日目のみです）の12時15分～14時15分（コアタイム12時45分～14時15分）となっております。ポスターの撤去は、17日（日）15時00分までに行ってください。ポスター展示用のパネルは幅90cm×高さ180cmの大きさのものを用意します。説明資料は各自画鋸、セロテープなどで貼り付けてください。パソコンなどを置きたい方は、奥行き40cmのテーブルを用意します。その場合、テーブルの高さ約60cm分はパネルのスペースが少なくなります。テーブルの使用の場合は、準備の都合がありますので、事前に下記研究発表会担当まで申し込んでください。なお、電源の延長コード（約5m以上）は各自で用意してください。
- (3) 一般論文発表については、表彰委員会において審査をおこない、優秀発表賞を選定いたします。そのため、コアタイムには必ず発表者がついて説明をおこなってください。なお、優秀発表賞の受賞者の発表は後日、学会HP上及びニューズレター誌上に於いて行います。

その他、疑問点などございましたら、下記研究発表会担当までご連絡ください。

研究発表会担当：静岡県危機対策課 八木 宏晃

TEL:090-3483-6309 E-mail : hiroaki1yagi@gmail.com

(3) 査読論文発表プログラム

11月16日(土)

10:20-10:30 開会式

第1セッション 10:30-11:30

司会 中嶋 唯貴(北海道大学)

10:30 1 構造ヘルスマonitoringを活用した防災ワークショップの提案
落合 努(神奈川大学)

10:45 2 家具衝突時の頭部・胸部骨折に関する有限要素解析—人体体格差や家具前面扉の影響—
染矢 晴加(関西大学)

11:00 3 病院の水害タイムライン向け水位ハイドログラフ想定手法の提案
長谷川 夏来(清水建設株式会社)

11:15 4 津波避難行動分析における歩行型VR活用の可能性:バルーン型避難標識の誘導効果に着目して
三上 雄大(東北大学)

休憩 11:30-11:45

第2セッション 11:45-12:45

司会 田中 貴宏(広島大学)

11:45 5 災害対策としての二地域居住政策の可能性に関する研究—兵庫県内二地域でのアンケート調査から—
佐藤 敬生(兵庫県立大学)

12:00 6 東日本大震災後の災害危険区域における土地利用の変遷と活用状況:宮城県被災地を対象として
金山 侑真(東北大学)

12:15 7 津波避難の阻害・促進要因の体系的整理および大雨災害との比較:東日本大震災発生以後の既往研究の系統的レビューから
星 美沙希(東北大学)

12:30 8 企業におけるリスクアドバイザー教育プログラムの開発
中澤 幸介(株式会社新建新聞社)

休憩 12:45-14:00

第3セッション 14:00-15:15

司会 平山 修久(名古屋大学)

14:00 9 地域共助力向上のためのペルソナ手法に基づく防災人材育成プログラムの設計と学校教育現場での評価
西野 瑛彦(慶應義塾大学)

14:15 10 自治体職員の避難所運営に関する経験の伝承手法の設計と実践:宮城県気仙沼市における災害記録資料を活用した座学と対話による研修事例
秋元 康男(三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)

14:30 11 学校防災における教育委員会の知識マネジメント—鳴門市・フェーズフリー教育の事例研究—
真保 亜紀(北陸先端科学技術大学院大学)

14:45 12 災害教訓の共有・継承のための訓練とデータベースの開発
谷延 正夫(北九州市立大学)

15:00 13 COVID-19 パンデミック下における情報行動と感染リスク認知の関係性—横断的メディア利用ア

アプローチによる検討—
石橋 真帆 (東京大学)

休憩 15:15-15:30

第4セッション 15:30-16:45

司会 池内 淳子 (摂南大学)

- 15:30 14 エージェント・ベースド・シミュレーションによる個別避難計画作成とコミュニティ支援の効果的方法の探索
森保 純子 (同志社大学)
- 15:45 15 避難行動要支援者の個別避難訓練の影響に関する研究
古山 周太郎 (早稲田大学)
- 16:00 16 立体地形模型の作成による地域理解促進に向けた防災教育教材開発と学習効果に関する研究—栃木県宇都宮市の丘陵地域を事例として—
坪井 壱太郎 (帝京大学)
- 16:15 17 地域住民主導による宿泊施設の避難所利用に関する研究-和歌山県那智勝浦町を事例として-
本塚 智貴 (明石工業高等専門学校)

終了予定 16:30

11月17日(日)

第5セッション 10:00-11:15

司会 宇田川 真之(防災科学技術研究所)

10:00 18 過疎地域の持続可能な復興における介護事業の重要性の定量分析

—令和6年能登半島地震における奥能登地域の事例から—

本莊 雄一(兵庫県立大学)

10:15 19 2022年台風15号による焼津市花沢伝統的建造物群保存地区の被害と保存整備事業の防災への効果

横内 基(国土舘大学)

10:30 20 単独型事業継続力強化計画は中小企業の事業継続力を高めるのか? :行政・企業・支援団体の3つの立場からみた効果と課題

紅谷 昇平(兵庫県立大学)

10:45 21 東日本大震災に関連した震災伝承施設に存在する全コンテンツの分類とその傾向分析:東北地域における震災伝承施設の悉皆調査を通して

佐藤 翔輔(東北大学)

11:00 22 DEMによる地形量とLiDARによる植生情報を用いた機械学習による土砂崩壊危険箇所の評価

三浦 弘之(広島大学)

休憩 11:15-11:30

出版記念トークセッション 11:30-12:15

ポスターセッション・休憩 12:15-14:15

第6セッション 14:15-15:30

司会 松川 杏寧(兵庫県立大学)

14:15 23 中山間地域の小学校での土砂災害防災リテラシー向上のためのAR技術を活用した防災教育の取り組み

筒井 和男(防災科学技術研究所)

14:30 24 仮設住宅における「孤独死」の発生実態からみた政策上の論点—東日本大震災の岩手県および宮城県の事例を通して—

田中 正人(追手門学院大学)

14:45 25 避難所生活環境における個室居住空間が在室者の心理生理評価に与える影響

熊澤 貴之(茨城大学)

15:00 26 コンテキストを含む津波避難行動データベースの構築と迅速な避難行動を阻害する要因の分析

池田 浩敬(常葉大学)

15:15 27 災害時の上水道分野における情報戦略のあり方に関する検討

平山 修久(名古屋大学)

15:30-15:40 閉会式

(4) 一般論文発表プログラム (ポスター発表)

11月17日(日)(2日目) 12:15~14:15 (コアタイム 12:45~14:15)

※万一「投稿されたのにプログラムにお名前がない」といったことがありましたら、hiroaki1yagi@gmail.com (八木) 及び gokon@jaist.ac.jp (郷右近) まで至急ご連絡ください。

NO.	論文タイトル	著者	所属	概要
1	令和6年能登半島地震における自衛隊災害派遣の初動と物資輸送シミュレーションの基礎的検討	○篠田 昌弘 小嶋 星 川口 貴浩	防衛大学校システム工学群 建設環境工学科 防衛大学校 理工学研究科 地球環境科学専攻 防衛大学校 防衛学教育学群 統率・戦史教室	令和6年1月1日16時10分頃、マグニチュード7.6(震度7)の地震が石川県能登地方で発生した。石川県志賀町で震度7を観測したほか、大津波警報が石川県能登で発令された。同日の16時45分に石川県知事から陸上自衛隊第10師団長(守山)に対して災害派遣要請があり、同時刻受理された。防衛省自衛隊では、避難民の保護や捜索救助活動を行いつつ、情報収集を開始して、道路啓開、物資輸送、給水給食支援等を行った。本稿では、防衛省自衛隊の災害派遣活動の初動について整理した後、物資輸送シミュレーションを実施した。
2	令和6年能登半島地震から見た企業の災害対策への教訓	指田 朝久	東京海上ディーアール株式会社	2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震はM7.6の大規模地震であり、死者も災害関連死を含めて300人を超す大きな被害となった。本論文ではこの地震の対応を振り返り、主に企業の災害対策の今後の向上に向けた教訓を整理する。特に過酷シナリオは必ず起きることに留意することおよび初めて経験する事象が起きることに留意する、そして経済復興は民間主導で行うことの3点が重要である。
3	生成 AI を活用した図上訓練サポートシステムの開発 -処理ロジックとプロンプトデザイン-の工夫による状況付与カード作成の自動化可能性に関する検討-	○李 知殷 小山 智加 後藤 裕瑛 平野 剛 米山 照彦	株式会社構造計画研究所 株式会社構造計画研究所 株式会社構造計画研究所 株式会社構造計画研究所 株式会社構造計画研究所	図上訓練における状況付与カードの作成は多様な災害状況の想定が求められるため、作成準備にあたる職員の大きな負担となっている。本研究では、訓練頻度の増加等、自治体の防災力向上に寄与するため、特に職員の負担軽減を目的とし、生成AIを活用して自動的に状況付与カードを作成するシステムを構築した。本システムは、過去の訓練資料から導出した処理ロジックに基づくプロンプトデザインにより、時間・場所の観点から適切と考えられるカードが生成されるものとなっており、今後さまざまな地域・災害への適用を検討している。
4	地図アプリケーションを活用した災害時の情報共有方策の検討	○吹元 雅崇 平山 修久	愛知県企業庁 名古屋大学減災連携研究センター	市町村へ水道用水を供給する愛知県企業庁では、災害発生後、市町村が行う応急給水へ協力することとなっている。しかし、多数の地点に渡ることから、状況把握や管理が容易ではない。そこで、今回、迅速な情報収集体制を構築するため、企業庁の応急給水への協力に関する情報を、地図アプリケーションのGoogleマップを活用し、市町村や外部からの応援者と情報共有・連携できる方策を検討した。また、漏水等の非常時に、Googleマップを活用し、庁内で情報共有する取組みも行ったので、合わせて報告する。
5	図上訓練の企画調整経験が災害対応業務へ与える効果の予備的分析-令和6年能登半島地震における総括支援チームの活動を対象として-	○藤原 宏之 藤木 昭寛 澤田 諒 辻岡 綾	伊勢市役所 伊勢市役所 伊勢市役所 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 災害過程研究部門	図上訓練の企画を行うことで、防災力が身につくとされているがその効果は不明確である。そこで、本研究では図上訓練に関連する業務経験が、災害対応業務に効果があるのかを明らかにすることを目的とする。研究目的を達成するため、図上訓練の業務を経験した後に能登半島地震へ派遣された2名の職員にヒアリング調査を実施し、ChatGPTを用いてデータを予備的に分析した。結果から図上訓練の企画調整に含めることで、災害対応業務に効果が示唆される5つのタスクを抽出した。今後は、得られたデータを詳細に分析する予定である。
6	災害時の地域コミュニティにおける小規模太陽光発電所の活用可能性 -自立性を考慮した立地分析-	○鄭 智允 稲垣 景子 佐々木 俊文	横浜国立大学大学院 都市イノベーション学府 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院 株式会社クリーンエナジーコネク	災害時に集落が孤立した場合、救援・復旧が遅れる可能性があり、自立性を高める方策が検討されている。また、過疎地域では広域インフラに頼らない地域づくりも志向されている。本研究では、耕作放棄地などに設置された小規模太陽光発電所が、災害時に地域コミュニティの自立に貢献できる可能性を示すことを目的とし、GISを用いて既存の小規模太陽光発電所の立地特性を、中心市街地からの交通アクセスや人口等を指標に分析する。さらに、三重県S市を対象に発電量と周辺人口に基づき需給バランスを推計し、災害時の活用可能性を示した。

7	山梨県における消防と医療機関の連携に着目した救急車現場到着時間延伸要因の検討	○山内 勇人 佐藤 史弥	山梨大学大学院 医工農学総合教育部 工学専攻 山梨大学大学院総合研究部 附属 地域防災・マネジメント研究センター	山梨県は、令和3年都道府県別平均救急車現場到着時間が全国44位の10.2分であった。本稿では、山梨県の救急車現場到着時間の延伸要因を解明するため、山梨県内の消防本部へのヒアリング調査及び山梨県を含めた3府県の搬送人員データの分析を行った。その結果、ヒアリング調査では消防本部と医療機関との連携に課題があることが定性的に明らかとなった。同様にデータ分析においても、山梨県は搬送困難事案や管轄外搬送の割合が他府県と比較して高く、県内の消防本部と医療機関との連携に課題があることが定量的に明らかとなった。
8	トルコにおける地震時の住民避難行動に関する研究—2023年カブラマンマラシュ地震の事例から—	○立花 静香 阪本 真由美 小山 真紀 Selcuk TOPRAK	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 岐阜大学環境社会共生体研究センター ゲブゼ工科大学工学部	2023年にトルコで発生したカブラマンマラシュ地震における、住民の避難行動の特徴を明らかにすることを目的としている。カブラマンマラシュ地震により被害を受けた住民に対してヒアリング調査を行い、地震時にどのような行動を取ったのか、避難行動の特徴や避難を阻害・促進した要因について検討した。調査の結果、被害の程度にかかわらず建物からの立ち退き避難をしていた人が多数いたこと、揺れている間も退避行動をとるのではなく移動していた人がいた等の特性が明らかになった。
9	小規模太陽光発電所の災害時用コンセント「備えるコンセント」の開発-脱炭素社会と地域コミュニティへの貢献-	○佐々木 俊文 鄭 智允 稲垣 景子	株式会社クリーンエナジーコネクト 横浜国立大学大学院 都市イノベーション学院 横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院	脱炭素社会の実現のために、各地で再生可能エネルギーの活用が推進されているが、これを災害時に活用することで地域のレジリエンスを高める可能性がある。本報では、オフサイトコーポレートPPAの手法で、日本各地に設置した小規模太陽光発電所に、系統停電時も自立運転できる機能を持つパワーコンディショナーを併設し「備えるコンセント」として発電所周辺に住む地域住民（地域コミュニティ）の災害レジリエンス強化に貢献しようとする取り組みを報告する。
10	火災と特定一階段等防火対象物に対するリスク認知	○高野 海瑠 生田 英輔	大阪公立大学大学院現代システム科学研究科 大阪公立大学大学院現代システム科学研究科	過去の特定一階段等防火対象物での火災では、避難経路が限定され深刻な人的被害が生じている。大阪市の特定一階段等防火対象物はおよそ5,000棟存在し、各種対策は取られているもの建物ユーザーの視点でもリスク認知と対策が必要である。本研究では、建物ユーザーの火災と特定一階段等防火対象物に対するリスク認知に関して、大阪府在住の500人を対象にWEB調査を実施した。火災に関連する消防設備、避難設備以上に地震に関連する建物構造、築年数を意識する人が多く、特定一階段等防火対象物を知っている人は9%だった。
11	流域治水普及のための広報資料「流域戦隊チスイレンジャー」の作成と広報活動の実践を踏まえた考察	○及川 日花梨 高森 優花 斎藤 英樹 片山 一茂	国土交通省東北地方整備局 北上川下流河川事務所流域治水課 国土交通省東北地方整備局 鳴瀬川総合開発工事事務所調査設計課 国土交通省東北地方整備局 北上川下流河川事務所工務課 国土交通省東北地方整備局 北上川下流河川事務所流域治水課	気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化を踏まえた水災害対策である「流域治水」を広く一般に普及するため、小学生を対象とした広報資料「流域戦隊 チスイレンジャー」の作成を行った。本広報資料作成にあたっては、「流域治水」という言葉、身近にあるものを活用した取り組みが水災害対策になり得る事を知ってもらうとともに、水災害対策としての「流域治水」を考えるきっかけを作るための工夫を行った。また、本広報資料を活用した広報活動では、アンケート結果より、子ども達への一定の普及効果があることが推察された。
12	災害と不登校との関連についての基礎的分析	○川見 文紀 立木 茂雄	同志社大学 研究開発推進機構 同志社大学社会学部	災害が発生すると、さまざまな点で学校や生徒・児童を取り巻く環境が激変する。生活環境の変化やさまざまなストレスから生徒・児童が学校に通うことも困難なることがあると考えられる。そこで本発表では学校基本調査のデータをもとに、災害と通学の継続との関連性について検討する。
13	個別避難計画作成支援のためのツールの開発～広島県広島市の事例集作成を事例として～	○小田原 未依 田中 由宇 山田 修平 石田 和規 元谷 豊	株式会社サイエンスクラブ 広島市役所 広島市役所 広島市役所 株式会社サイエンスクラブ	令和3年の法改正により、避難行動要支援者の個別避難計画の策定が市町村の努力義務となった。個別避難計画は、地域特性や対象者の状況等に応じて個別に作成するため、計画の内容は多様で、市町村が一律に作成することは困難である。そのため、計画策定率を向上させるためには、個々の計画作成の事例を学び、活用することが重要である。そこで、広島市における取組の促進を目指し、計画作成や訓練実施に関する市内外の事例をとりまとめた事例集を作成した。今後は、より多種多様な全国の事例を蓄積していく必要があると考える。

NO.				
14	省庁から都道府県に向けた災害関連通知等の比較	○辻岡 綾 折橋 祐希 宇田川 真之 永松 伸吾	防災科学技術研究所 災害過程研究部門 防災科学技術研究所 災害過程研究部門 防災科学技術研究所 災害過程研究部門 防災科学技術研究所 災害過程研究部門	災害発生時には、各省庁から災害対応にかかる特例的措置、法令の拡張解釈、注意喚起等を促す災害関連の通知や事務連絡等が発出される。中でも内閣府防災から発出された通知等は災害別に公開されている。本研究では、内閣府から公開されている通知・事務連絡を災害種別で比較し、その特徴や近年の傾向を比較するものである。比較により、災害共通で発出されるものや、災害独自で発出されるものがあるとわかった。特に共通で発出されるものは、知見を通知の形で残していると捉え、その内容はアーカイブされるべきものとする。
15	地域の人びとのかかわりに関する住民の考えの分析— 台風被害を受けた地域を対象としたアンケートから —	○安藤 春海 河本 尋子 田中 聡	常葉大学大学院環境防災研究科 常葉大学大学院環境防災研究科 常葉大学大学院環境防災研究科	本研究は、近年台風の発生が増加している状況をふまえ、頻繁に台風による被害を受ける地域において、住民が地域をどのように捉えているかを明らかにすることを目的としたものである。令和4年台風第15号により、主に断水等の被害が発生した静岡県清水区楠地区を対象として、住民に対するアンケート調査を実施した。本研究では、同調査結果のうち、特に、地域の人々のかかわりに関する項目群を取り上げて、分析・考察をおこなった。その結果、属性等によって異なる住民の考え方が明らかになった。
16	震災時に既存地域医療資源を最大化させるための施策の提案	○浅田 智美 加藤 孝明	東京大学 生産技術研究所 (東京消防庁から研修派遣) 東京大学 生産技術研究所	首都直下地震等による東京の被害想定が見直され、想定被害量は10年前の想定から減少したが、依然として深刻な被害が想定されている。COVID-19の感染拡大時には医療の逼迫が問題となったが、震災時には医療の逼迫はさらに深刻化すると考えられる。本論では不足する医療資源を分析し、既存地域医療資源を最大限に活用するための改善方策を検討する。その後、足立区をモデル地域として被害量と対応資源量を概算し、改善方策の実効性を確かめ、新たな問題点を挙げてより効果的な施策の提案を目指す。
17	災害対策における避難（避難場所と避難所）についての考察	○宮本 英治 小村 隆史 小村 隆史	地域安全学会名誉会員 常葉大学社会環境学部防災・地域安全コース 常葉大学社会環境学部防災・地域安全コース	安全な場所の丈夫な建物にいて避難する必要がない状況を作ることがベストの災害対策である。危険な場所にいる場合に安全な場所へ移る避難は次善以下の策に過ぎない。しかし、なぜか、防災≒避難という間違った考え方が広まり、甚だしくは自宅が安全であっても避難することが防災のような誤った報道さえ見られる。避難場所と避難所の使い分けについても正しく理解されているとは思われない。そこで本論文では、災害対策における避難とそれに直接かわる避難場所・避難所等の意味について、改めて整理してみることにしたい。
18	東日本大震災・原子力災害の伝承活動の持続的展開に関する課題と方策	○後藤 隆昭 浦山 駿 佐藤 翔輔	復興庁 復興知見班 復興庁 復興知見班 東北大学 災害科学国際研究所	復興庁では、2023年度に「持続可能な震災伝承活動に係る課題の調査・整理業務」を実施し、伝承活動における課題とその課題に対する対応状況等の調査を実施した。伝承団体はその活動目的・内容、組織構成は様々で、持続的活動に向けて求められる対応は一律ではない。本事業でとりまとめたアイデア集を伝承活動の持続的展開に向けた課題や対応策について、本研究発表会にて紹介するものである。
19	防災教育事業（通称：赤十字防災セミナー）の新カリキュラム展開等による事業実績への影響等について	○中村 秀徳 佐々木 啓介	日本赤十字社事業局救護・福祉部防災業務課、日本赤十字看護大学付属災害救護研究所 災害ボランティア部門 日本赤十字社事業局救護・福祉部防災業務課	大規模災害から人々のいのちを守るためには、地域コミュニティにおける自助と共助の力の向上が必要である。これを踏まえ、日本赤十字社では2016年度から赤十字防災セミナーを全国展開し、ボランティア指導者の養成やカリキュラムの開発を進めてきた。結果、2023年度受講者は約34,000人と過去最高を記録した。これは、累計約1,100名の指導者を養成した研修等の体制整備、地域のニーズに応じて新たに開発した3つのカリキュラムの展開が成功要因と考察する。本発表では、本事業における人材育成とカリキュラム展開による成果等を報告する。
20	2024年8月8日の南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）発表が家具固定器具の出荷に与えた影響	○生田 英輔 竹内 香予子	大阪公立大学都市科学・防災研究センター 平安伸銅工業株式会社	2024年8月8日の日向灘での地震発生を受け、気象庁は南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）を発表した。市民の臨時情報への認知度・理解度は低かったものの、各種メディアで「日頃からの地震への備えの再確認」の必要性が報じられ、備蓄品の購入や家具固定などの行動がとられた。備蓄品は買い増しが多かったと想定されるが、家具固定は新規の行動が多かったと想定される。本研究では臨時情報発表による市民の行動変容を明らかにするために、臨時情報発表前後で家具固定器具の出荷状況がどのように変化したかを報告する。

NO.				
21	AIを活用した音声型安否確認システム「シン・オートコール(1)」の開発— 一斉架電とAIを活用した音声認識による避難状況や安否情報等を文字化し集約するシステムの構築—	○中村 吉雄 村上 聡 五十川 涼一 関谷 直也	陸前高田市防災局防災課 陸前高田市防災局防災課 陸前高田市防災局防災課 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター	新オートコールシステムとは、陸前高田市とNTT東日本において開発した新しい災害情報伝達手段である。このシステムは、申請者に自動架電し、AIを活用して音声認識により、避難状況や安否情報の返答を文字化して集約する。緊急時に住民に情報を伝え、避難等をサポートするのに非常に有用なシステムであり、デジタル機器の操作が不慣れである高齢者等の情報弱者対策に有効であり、避難に関する災害情報の現時点での到達点と考える。今後、人口減少に伴い自治体職員が減少する時代において省力化を可能とする。
22	3次元画像測量による壁面傾斜地の分布中心性の改善	○杉本 満 岩切 宗利 藤原 匠	防衛大学校理工学研究科応用システム工学 防衛大学校電気情報学群 防衛大学校電気情報学群	令和6年能登半島地震などの大規模災害時、自治体は住家の被害認定調査を実施するが、この調査は現地調査が基本となり、長期的となる。先行研究ではスマートフォンを用いて建物の傾斜を推定する手法が提案されており、従来手法では手持ち撮影による精度向上が確認された。その中で、統計処理による中心値のズレが見られたため、その原因解明と、撮影者の負担軽減に向けたマニュアル化を行った。
23	平常時における避難難行意図の汎用的モデル構築にむけた試み～津波、洪水、火山避難への適用可能性について～	○宇田川 真之 三船 恒裕 田中 淳	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 災害過程研究部門 高知工科大学 経済・マネジメント学群 東京大学学際情報学府	避難行動の意思決定に寄与する心理要因を定量的に測定する汎用的な心理モデルの構築を目指し、これまでに津波避難の時期を目的変数として、6つの心理要因を説明変数とする平時の意思決定モデルを構築してきた。大規模洪水、火山噴火の警戒期避難を対象に、当該モデルの適用の可否、影響する説明変数の相違などの検証を試みたので報告をする。
24	避難の時間的分散のための「避難権」導入による社会的総効用の改善性に関する考察	○南 貴久 加藤 孝明 杉山 高志	(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 人と防災未来センター 東京大学生産技術研究所 九州大学人間環境学研究院	筆者らは、都市部の低地帯における事前広域避難等を念頭に、避難の時間的集中に伴う渋滞の発生による負の外部効果を最小化するための「避難権」導入の試論を行っている。本稿では、避難による「社会的効用」の概念を導入したうえで、避難者数・避難ボトルネックの交通容量・避難効用曲線の形状等のパラメータを変化させた場合に、「避難権」導入の有無による社会的効用の改善効果がどのような影響を受けるかを考察する。
25	将来を見据えたシナリオ型事前復興計画の策定手法の構築：和歌山県由良町三尾川地区における試み	○金 玖淑 牧 紀男	京都大学防災研究所、日本ミクニヤ株式会社 京都大学防災研究所	本研究は、南海トラフ巨大地震に備えて和歌山県由良町三尾川地区における住民参画型ワークショップを開催し、不確実性が高い災害について具体的にイメージしつつ事前復興計画を策定する手法の開発を行ったものである。10年、20年、30年後という長期的視野に基づき、複数の復興シナリオを検討し、地域住民と共に具体的なアクションプランを策定した。それをもとに復興まちづくりのための土地利用計画案も作成したため、その結果について報告する。
26	多様な被災者に配慮した災害食の検討—ハラール・ヴィーガンに対応した炊き出し訓練の事例から—	○飯塚 明子 カバリエロ 優子 近藤 伸也	宇都宮大学 留学生・国際交流センター 宇都宮大学共同教育学部 宇都宮大学地域デザイン科学部	日本人と生活習慣が異なる外国人が災害時に避難所で生活する際に、生活や文化に関する制約は大きな課題となる。本稿では、栃木県宇都宮市陽東地区の防災避難訓練で実施したハラール・ビーガンに配慮した野菜カレーの炊き出し訓練を事例に、その準備過程と実施内容、開発した野菜カレーの材料とレシピ、及びアンケートの結果について報告する。また外国人に限らず、アレルギーや食事制限、高齢者向けの柔らかい非常食など、多様な被災者に配慮した災害食を検討する。
27	学年差、時間経過と高校生心のレジリエンス	○上野 美枝 松川 杏寧	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科	本研究の目的は、高校生の心のレジリエンスに影響を及ぼしている要因について、学年間の違いや時間の経過によってどのように変化するかを明らかにすることである。二次元レジリエンス要因尺度、精神的回復力尺度などを質問項目に含め、兵庫県下の公立高校2校の生徒に質問紙調査を実施し、以下の二つの比較分析を行った。まず3年間を過ごす中で人間関係が構築されていた高校3年生と、入学してから間もない高校1年生との比較を行った。次に4か月の間に進級、クラス替えを経験した同一生徒を対象として比較を行った。

28	富士山大規模噴火時の降灰による建築物被害と対策の評価	○芝崎 良美 牟田 恵美 杉内 章浩 飯村 治子 五十嵐 信哉 大淵 正博	竹中工務店 レジリエンスソリューション推進室 竹中工務店 レジリエンスソリューション推進室 竹中工務店 レジリエンスソリューション推進室 竹中工務店 レジリエンスソリューション推進室 竹中工務店 レジリエンスソリューション推進室 竹中工務店 技術研究所	富士山の大量降灰においては、降灰が遠方に到達する可能性があり、首都圏でも交通、物流やインフラの途絶、機器の故障、降灰の重量による木造・低層建築物の損傷など、様々な影響が懸念されている。民間企業の一部では、事業継続の一環として事前対策が検討され始め、実施を進めているところもある。本稿では、事業継続の取組の一助として、非木造建築物を対象に、降灰量や降雨等に応じた施設への影響を検討し、施設の一時閉鎖も含むハード・ソフトの降灰対策の課題整理と有効性や優先度の評価を行ったので、それを報告する。
29	震災で繰り返される「障害者がいない」現象―避難所との接点において生じる「ニーズ表明の困難」―	○中川 薫 山本 美智代	東京都立大学大学院人文科学研究科 東京都立大学大学院人間健康科学研究科	「障害者が消えてしまう現象」が起きることが震災のたびに報告されている。災害時、障害児者は、それまで限られていた健常者との接触を、突然、行わなければならない。その接点となるのが「避難所」である。この接点と交わる時、あるいは交わろうとする時に何が起きるのか。本研究では、東日本大震災、熊本地震、能登半島地震の震災記録、資料をもとに、「避難所」という健常者との接点において生じる障害者の「ニーズの表明の困難」を分析し、そしてそれとの関連から「障害児者が消えてしまう現象」が起きることを考察する。
30	地域安全学夏の学校2024―基礎から学ぶ防災・減災―地域安全学領域における若手人材育成 その8	○松川 杏寧 郷右近 英臣 落合 努 畠山 久 杉安 和也 寅屋敷 哲也 河本 尋子 川見 文紀 折橋 祐希 佐藤 翔輔	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 北陸先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科 神奈川大学 建築学部 東京工業大学 教育革新センター 岩手県立大学 総合政策学部 早稲田大学 データ科学センター 常葉大学 社会環境学部 同志社大学 社会学部 防災科学技術研究所 災害過程研究部門 東北大学 災害科学国際研究所	2024年8月23日（土）に、安全・安心若手研究会主催の地域安全学夏の学校2024を、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科（神戸防災キャンパス）にて開催した。本会では、防災を志す若手研究者・学生のネットワークの強化と防災知識の学習を目指し、講演会やポスターによる研究発表会、交流会を実施した。会終了後には、参加者向けにアンケートを実施し、その分析を通じて、これらの取り組みの学習効果や交流効果について評価を行った。本論文では、この分析結果と、後の夏の学校の開催方針について検討した結果を報告する。
31	津波リスクを考慮した駅前ペDESTリアンデッキの設置ポテンシャルの評価に関する研究	○山内 壮泰 成井 竣亮 和田 佳祐 四井 早紀 大津山 堅介 廣井 悠	東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻 東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻 東京大学大学院 工学系研究科都市工学専攻 東京大学 先端科学技術研究センター 東京大学 先端科学技術研究センター 東京大学 先端科学技術研究センター	ペDESTリアンデッキは主に歩車分離や建物同士の接続による利便性の向上を目的として設置される。また、国や一部の自治体は、水害発生時にペDESTリアンデッキの活用を考えている。そこで、本研究では全国の駅を用途地域と津波浸水想定区域でスクリーニングを行い、ペDESTリアンデッキが設置されている駅の特徴を抽出した。さらに、津波浸水想定区域内、かつ、まだペDESTリアンデッキが設置されていない駅においてケーススタディーを行い、津波避難におけるペDESTリアンデッキの有用性を明らかにした。
32	南海トラフ地震による津波避難の課題と対策～静岡県下田市を対象とした避難シミュレーション分析～	○高橋 秀輔 田口 博之 中村 仁	芝浦工業大学 大学院 理工学研究科 システム理工学専攻 芝浦工業大学大学院 理工学研究科 システム理工学専攻 芝浦工業大学 システム理工学部 環境システム学科	南海トラフ地震に伴う津波避難の課題を、静岡県下田市を対象にマルチエージェントシミュレーションを用いて分析した。研究では、避難先の追加や避難誘導による効果を検証し、宿泊施設を避難場所に追加して現状の避難完了率27%から最大78%に改善可能であることが確認できた。また、高齢者や観光客の避難完了率が低いという課題が明らかになった。津波による被害を最小限に抑えるためには、宿泊施設の耐震化による避難場所の確保や避難誘導方法の改善、定期的な避難訓練の実施による、より安全で円滑な避難体制の構築が必要である。
33	津波避難場所表示媒体の効果に関するVR空間での避難行動実験：バルーン型避難標識の確立に向けて	○成田 峻之輔 佐藤 翔輔 三上 雄大 千葉 智史 岡元 徹 今村 文彦	東北大学大学院工学研究科 東北大学災害科学国際研究所 東北大学大学院工学研究科 日本総合システム株式会社 日本総合システム株式会社 東北大学災害科学国際研究所	突発的に発生する津波災害では、人的被害を軽減する上で避難を迅速化することが重要となる。本研究では、津波切迫状況下の沿岸部（神奈川県鎌倉市）を再現した仮想空間で避難実験を実施できるシステムを構築し、バルーン型避難標識や避難場所マップによる誘導効果を検証した。実験の結果、これらの避難誘導ツールを用いた場合に避難完了率の時間推移が向上することが確認された。VR技術によって実空間での実施が困難な検証を可能にする本実験は、人的被害の軽減に繋がる効果的な避難誘導の実現に寄与することが期待される。

No.				
34	流域雨量指数の予測精度に基づく河川パターン分類の実事例への適応評価	○久志 勘太 井ノ口 宗成	富山大学大学院理工学研究科 富山大学大学院理工学研究科	近年、長期間の気象予測が可能となり、より長いリードタイムで避難判断を行えるようになった。しかし、リードタイムの長い情報は不確実性が高く、予測精度の低下で避難判断が遅れる恐れがある。洪水予測情報の不確実性を明示し、住民の適切な避難行動を促すため、これまでに、予測精度に応じた河川分類を実施し、予測情報の避難判断根拠としての活用可能性を評価してきた。本研究では、新たに観測された洪水事例について、同様の手法で河川分類を行い、これまでの分類結果との比較を通じて、分類手法の実事例への適応評価を行った。
35	防災啓発活動における啓発側における「我が事」化の試み：気象台職員が自ら防災行動をとるために必要なことは？	○竹 順哉 矢守 克也	京都大学大学院情報学研究科 京都大学防災研究所巨大災害研究センター	防災啓発活動においては、従来、啓発される側の「我が事」化をいかにして促すかについて議論されてきた。しかし、筆者の行政経験に照らすと、住民に対する普及活動を行っている行政職員が、自らは内容を十分理解せず、また自分は実施もしていない事項について啓発・推奨する場面も散見され、まず、啓発する側の「我が事」化が先決と思われる。そこで、キキクル等のサービスをテーマとし、気象台職員等を対象に、普及啓発活動の担い手自身が登録・活用する際の課題について考えるディスカッション等を実施し、普及啓発方法の改善に繋げた。
36	新聞記事の名詞出現実態からみる地域防災計画の評価手法の開発ー令和6年能登半島地震と富山県地域防災計画を事例としてー	○中谷 菜樹 井ノ口 宗成	富山大学大学院理工学研究科 富山大学大学院理工学研究科	全国で地域防災計画が作成されているが、地域防災計画が網羅性を有し、実効性がより高いものとするためには検証が必要である。本研究では、計画事項を評価する手法の開発に向け、自然言語処理を用いて、新聞記事と地域防災計画の文書類類似度から、災害実態に基づいた計画の改善をすることを目的とする。令和6年能登半島地震の発災後1か月間の新聞記事と富山県地域防災計画の地震・津波災害応急対策編を事例とし、計画には記されていない災害実態を抽出し、改善点を具体的に示す。
37	震災伝承施設の見学パターンと意識・行動変容効果の関係：気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館の事例	○渡邊 勇 佐藤 翔輔 今村 文彦	東北大学大学院理工学研究科、日本学術振興会 東北大学災害科学国際研究所 東北大学災害科学国際研究所	東日本大震災の被災地では、震災伝承施設（第3分類）として2024年9月時点で69件の展示施設・遺構等が登録され、震災の実態と教訓が発信されている。震災伝承施設における効果的な災害伝承のためには、来館者の観覧行動の実態と意識・行動変容効果を把握し、展示や見学方法を改善することが重要である。本研究は各展示の来館者の滞在時間・反応と意識・行動変容効果の関係性を明らかにすることを目的とし、気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館を対象に、展示見学行動と意識・行動変容効果の関係性を分析した。
38	治水対策における住民意向を反映するための措置ー京都府福知山市の土地利用一体型水防事業を事例にー	○李 惠智 牧 紀男	京都大学大学院工学研究科建築学専攻 京都大学防災研究所	近年の治水対策において、地元住民を含むあらゆる関係者が協働することが求められている。しかし、住民をどう位置付けるのかは課題として考えられている。河川法によると、住民の意見を反映する措置を取ることは河川担当者の判断に委ねられており、具体的な手法も提案されていないため、実際に反映されているかは疑問が残る。そこで本研究は、治水対策に対する住民の意向を把握するために住民だけで構成される委員会を創設した、京都府福知山市を事例に、全体の進め方と委員会の役割、効果等について明らかにした。
39	水害被災者の住宅修繕・再建における減災行動とNPO団体の支援の役割に関する研究	○高橋 香帆 馬場 美智子 近藤 民代	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 神戸大学都市安全研究センター	水害常襲地において、住宅再建の際の減災行動に着目すると、住宅の耐水化や復旧しやすい住宅再建の手法があるが、実際に実施している世帯は多くない。そこで、これらの減災行動の阻害要因や促進要因について、令和元年・3年と3年間のうちに二度被災した佐賀県武雄市で行った調査を分析し、かかる費用や地域への愛着が要因として関わり得ることを明らかにした。また、現地のNPO団体に関するヒアリングから、専門的な知識を持った民間の団体からの情報提供により、被災者のより良い生活再建や減災行動に繋がっていることを明らかにした。

NO.				
40	田んぼダムの運用状況と政策推進課題の考察—新潟県の事例調査から—	○藤田 有梨花 馬場 美智子	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科 兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科	近年の気候変動による水害リスクの増大に伴い、流域の行政や住民など関係者の協働による流域治水の一方策として、水田を活用した田んぼダムがある。田んぼダムは水位を調整する器具を設置して一時的に遊水させることで、河川のピーク流量を抑え、下流域における浸水被害軽減の効果が期待される。田んぼダムは取組面積を拡大することでその効果が高まることから、行政や土地改良区を中心に推進されている。そこで、田んぼダム先進地域である新潟県でのケーススタディから、政策推進に向けた課題とその解決策について考察する。
41	鉄道不通により発生する帰宅困難者対策に関する研究～大雪による帰宅困難者への自治体の対応と情報連携の課題～	○谷澤 莉音 石原 凌河	龍谷大学大学院政策学研究科 龍谷大学政策学部	2023年1月24日の大雪でJR京都線・琵琶湖線の分岐器が転換不能となり、列車が立ち往生した。乗客が長時間閉じ込められ、深夜に降車可能となったため、帰宅困難者が発生した。災害として捉えて行動することができなかった自治体もあったが、駅周辺に帰宅困難者が発生している場合は、鉄道事業者と協力し、自治体も支援を行う必要がある。本研究では、京都市と守山市を比較し、情報共有や意思決定の違いを分析し、帰宅困難者対策における自治体と鉄道事業者との情報連携の課題について明らかにすることを目的とする。
42	原発事故被災に伴う商工事業者の避難と事業再建プロセス-避難指示区域に指定された富岡町の2事業者を対象として-	○臼井 志織 益邑 明伸	日本工営株式会社 東京都立大学都市環境学部 都市政策科学科	原発事故被災地域に立地していた商工業者は、原地での営業が困難な期間を長く経験している。一部事業者は避難先をはじめ、原地と異なる場所で事業を再建することとなったが、その実態把握は十分になされていない。本研究では、避難指示区域に指定された富岡町に立地していた2事業者を対象に、インタビュー調査により避難と事業再建のプロセスの実態把握を試みた。事業再建における課題について、事業の段階的な再開や再開場所探しの困難等が共通する一方、業種や規模、取引先の違いによって考えられる相違点も明らかになった。
43	輪島市における災害ケースマネジメントの実施過程—令和6年能登半島地震の事例から—	○齋藤 知宏 柴野 将行 羽村 龍 佐々木 俊介 有吉 恭子 越山 健治	吹田市総務部危機管理室 吹田市役所総務部危機管理室 輪島市役所福祉保健部福祉課 早稲田大学 吹田市役所総務部危機管理室 関西大学	令和5年5月、防災基本計画に災害ケースマネジメントの位置づけが明記されたが、具体的な実施方法については十分に規定されていない。そのため、災害が発生した場合、大規模災害未経験の基礎自治体内の多くでは、担当部署や、様式、手法の調整から始めざるを得ない事態が発生すると懸念される。そこで本研究では、令和6年能登半島地震における輪島市を事例に、災害ケースマネジメントの実施過程における実態解明を行う。
44	基礎自治体における災害マネジメントコースの設置—大阪府吹田市を事例として—	○柴野 将行 有吉 恭子 塩津 達哉 越山 健治	吹田市総務部危機管理室 吹田市総務部危機管理室 吹田市総務部危機管理室 関西大学大学院社会安全研究科	国・地方公務員における「防災・危機管理に関する専門家を育成する必要性」が提言されて久しい。自治体では危機管理部局の設置が進み、国主導で人材育成研修は開始されているが、国も自治体も職員が約3年で人事異動となることが多く知識経験の継承が進まない。その中で国に先駆け大阪府吹田市がプロフェッショナルとなる人材を育成していくことを目的に、市町村初となる災害マネジメントコースを設置し職員採用募集を行った。本論では、本コースの設置経緯について企画から成立までの過程、ハードルとその解消法も含め詳細を論じる。
45	令和6年能登半島地震時の受援自治体職員による対口支援の実態解明—令和6年能登半島地震の輪島市を事例として—	○中本 健太 北野 翔 佐々木 俊介 柴野 将行 有吉 恭子 越山 健治	輪島市総務部防災対策課 奥能登広域事務組合消防本部輪島消防署 早稲田大学 吹田市総務部危機管理室 吹田市総務部危機管理室 関西大学	令和6年能登半島地震において、応急対策職員派遣制度により、全国から大量の応援職員が派遣され支援が施された。検証実績として、支援を行った派遣自治体からの支援の実績と課題は、多くの資料が存在し分析されているが、受援自治体側から対口支援による支援に関する実績評価に関する調査と分析は少ない。本論では、令和6年能登半島地震により被災し、応急対策職員派遣制度を活用した輪島市を基に職員の聞き取り調査を実施し分析を行った。聞き取り調査と分析により、受援自治体の職員が感じた対口支援による支援の実態を解明していく。

NO.				
46	令和6年能登半島地震における災害対策本部会議の資料分析-石川県輪島市の事例-	○塩津 達哉 有吉 恭子 柴野 将行 越山 健治 中本 健太 竹原 拓馬	吹田市総務部危機管理室 吹田市総務部危機管理室 吹田市総務部危機管理室 関西大学社会安全研究科 輪島市総務部防災対策課 輪島市総務部防災対策課	被災自治体は、災害対策本部会議で情報共有及び対応方針を決定するよう地域防災計画で定められており実際に会議を開いている。しかし発災直後は情報共有だけにとどまり、方針決定がされていないという指摘がある。また発災直後の本部会議資料の実態は明らかになっていない。 本研究では、令和6年能登半島地震における輪島市での災害対策本部会議の事例をもとに本部会議資料の内容と会議資料作成に関わったアクターを時系列で分析することで、本部会議資料や議事内容を変化させた要因について明らかにする。
47	施設・避難所等ラピッドアセスメントシートの行政視点での活用報告	○有吉 恭子 柴野 将行 保下 徹 伊藤 裕介 佐々木 俊介 越山 健治	吹田市危機管理室、関西大学 吹田市危機管理室 輪島市 大阪府済生会千里病院千里救命救急センター 早稲田大学 関西大学	日本では避難所となる施設は学校やコミュニティ施設であり、生活を目的とした空間ではないため様々な不具合が起きる。発災直後はその内容を災害対策本部に伝達することが困難で改善に時間を要する。この問題への対応として、厚労省は分野横断的な情報連携を行うため、スフィア基準に従ったラピッドアセスメントシートを公表し、昨今の被災地では医療従事者等が活用しているが、行政には十分生かされていない。本研究では令和6年能登半島地震の輪島市において、行政がアセスシートをアレンジして活用した事例の報告及び課題の検討を行う。
48	台湾の防災・復興への取組みの変遷に関する考察	青田 良介	兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科	1999年の台湾・集集地震では、災害直後の政府の迅速な行動や体制づくり、その後の住宅再建、さらには、民間セクター（支援団体、学識経験者、コミュニティ等）による積極的な被災者支援が注目された。本年4月に発生した花蓮地震の災害対応でも、直後にテントや相談機能を備えた避難所を開設するとともに、危険性のある建築物を撤去するなどした。また、台湾では平時から、行政情報の一元化やコミュニティの防災力強化等に取り組んできた。これらをふまえ、台湾の防災・復興への取組みの変遷を探り、特色を考察する。
49	人口5万人未満の基礎自治体の被災状況—2010年以降における激甚災害を対象に—	○佐々木 俊介 上遠野 永生 柴野 将行 有吉 恭子	早稲田大学 平山郁夫記念ボランティアセンター 早稲田大学社会科学部 吹田市総務部危機管理室 吹田市総務部危機管理室	直近の災害ではこれまでの傾向とは異なり、例外的に政令指定都市のような大規模自治体において災害死が発生しているが、このような例外を除くと人口5万人未満の基礎自治体での災害死の発生割合が高い傾向にある。人口5万人未満の基礎自治体は、総基礎自治体や総人口に占める割合が高いが、財政やインフラの基盤が総じて弱く、災害対応や防災体制の構築に関して、基盤の弱さを考慮した対応策の検討が求められる。本研究では、このような人口5万人未満の基礎自治体における被災状況について、政府発表の資料等に基づいて現状報告を行う。
50	我が国防災法における国、地方公共団体との関係性に関する課題～石川県内自治体の災害救助関係例規に注目して～	○吉村 裕司 大田 直史 石原 凌河	龍谷大学大学院政策学研究科 龍谷大学大学院政策学研究科 龍谷大学大学院 政策学研究科	災害時に住民の救助救援を規定する「災害救助法（以下「救助法」）」では、都道府県が実施主体となるが、適用都道府県は通常、地方自治法第2条の規定により市町村に法定受託することが多い。石川県内において本年元旦に発生した能登半島地震では石川県が救助法を適用したものの救助法適用に消極的な市もあった。そこで同災害で救助法を適用した奥能登4市町及び七尾市の事務分掌規程、関連例規を分析した。その結果、調査した市町において、救助法に関する事務分掌を予め整備していなかった市があり、うち1市は救助法適用に消極的であった。
51	東日本大震災の教訓等についての考察	○小村 隆史 宮本 英治	常葉大学社会環境学部防災地域安全コース 地域安全学会名誉会員	筆者らは2011年以降、東日本大震災の被災地視察を続けてきているが、その中で、間違った報道や知識・情報に起因すると思われる、間違った教訓事例に数多く出会って来た。そこで本論文では、①気象庁の震度情報と津波情報の理解、②田老町の「敗北」と普代村の「勝利」の実態、③「津波でんでんこ」は昔からの言い伝えではないこと、④釜石の「奇跡」と言われるものの実態、⑤大川小学校の悲劇の背景、を中心に、本来得るべき教訓を整理して提示したい。合わせてこれらの教訓から得られる南海トラフ地震対策上の課題についても述べる。

3. 2025 年度地域安全学会役員選挙の実施

会員各位

2024 年 10 月 11 日
地域安全学会 会長 田中 聡

地域安全学会選挙管理委員会の設置について（通知）

2024 年度第 3 回理事会（9 月 14 日）にて、地域安全学会役員選挙規程第 2 条に基づき、下記のとおり選挙管理委員会を設置することを決定しました。

なお、2017 年度より全役員の任期を揃えており全役員選挙となっております。

・選挙管理委員会

委員長 指田 朝久
副委員長 藤本 一雄
委員 稲垣 景子、佐藤 翔輔、森 伸一郎

・任期満了予定の役員

（理事）田中 聡、生田 英輔、池内 淳子、市古 太郎、稲垣 景子、梅本 通孝、大原 美保、加藤 孝明、柄谷 友香、郷右近 英臣、越村 俊一、越山 健治、小林 秀行、小山 真紀、指田 朝久、佐藤 翔輔、庄司 学、立木 茂雄、西川 智、秦 康範、藤本 一雄、牧 紀男、松川 杏寧、丸山 喜久、三浦 弘之、南沢 修、村尾 修、目黒 公郎、森 伸一郎、八木 宏晃、以上 30 名

（監事）

糸井川 栄一、大西 一嘉 以上 2 名

（参考）**地域安全学会 役員選挙規程**（抜粋）

（選挙管理委員会）

第 2 条 この規程による選挙は、「選挙管理委員会」が、これを管理する。

2 選挙管理委員会は理事会の承認をもって設置し、理事会が推薦する選挙管理委員長と副委員長及び委員数名をもって構成する。

会員各位

2024年10月11日
地域安全学会 選挙管理委員会
委員長 指田 朝久

地域安全学会役員選挙日程ならびに立候補届出について（告知）

1. 選挙日程等

地域安全学会役員選挙規程第5条に基づき、役員候補者の届出日及び投票日、ならびに今回選出する役員の定数は以下の通りとします。

- (1) 立候補者届出日
開始日 2024年11月1日(金) 締切日 2024年11月15日(金)
- (2) 投票日
開始日 2025年2月17日(月) 締切日 2025年3月3日(月)
- (3) 今回選出する役員の所定数
理事20名以上30名以内、 監事3名以内

2. 役員立候補届出

地域安全学会役員選挙規程第6条に基づき、下記により役員立候補を受け付けます。

- (1) 届出内容
 - ①立候補者の氏名と所属、生年月日
 - ②立候補する役職名（理事または監事）
 - ③推薦人の名簿（3名以上の理事）
 - ④推薦理由書（推薦人が署名）
 - ⑤連絡先（住所、電話番号、FAX番号、電子メールアドレス）
- (2) 書式
届出の用紙はA4版とし、書式については特に定めません。
- (3) 届出方法
立候補の届出は、「地域安全学会・選挙管理委員会」宛、簡易書留にて郵送してください。封筒には「役員立候補者届出」と朱書きしてください。
- (4) 届出先
〒102-0085 東京都千代田区六番町13番地7 中島ビル2階
(株式会社サイエンスクラフト内) 地域安全学会・選挙管理委員会
- (5) 届出期間
2024年11月1日(金) から 2024年11月15日(金) (必着)

(参考1) **地域安全学会 役員選挙規程** (抜粋)

- 第5条 選挙管理委員会は、候補者届出開始日とその締切日、投票開始日とその締切日を含め、次期役員の所定数を合わせ、正会員に事前に通知しなければならない。
- 第6条 役員に立候補する者は、3名以上の理事よりなる推薦人の名簿と推薦理由書を添えて、選挙管理委員会に届けることとする。
- 第14条 有効投票数の多い者から、順次所定数に充つるまで当選者とする。
2 有効投票数が同数の場合は、年齢の若い候補者から順次当選者とする。

(参考2) **地域安全学会 定款** (抜粋)

第4章 理事、監事及び代表理事

(理事の員数)

第19条 当法人の理事の員数は、20名以上30名以内とする。

(理事の資格)

第20条 当法人の理事は、当法人の第6条に定める正会員の中から選任する。

(監事の員数)

第21条 当法人の監事の員数は、3名以内とする。

(代表理事等)

第22条 当法人に会長1名、副会長2名を置き、理事の中から理事会において理事の過半数をもって選定する。

②会長及び副会長は、法人法上の代表理事とする。

③会長は、当法人を代表し会務を総理する。

④副会長は会長を補佐し、会長に事故があるときは、会長があらかじめ理事会の承認を得て定めた順位に従いその職務を代行し、会長が欠けたときはその職務を行う。

(理事の職務及び権限)

第23条 理事は、理事会を構成し、法令及び定款で定めるところにより、職務を執行する。

②代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行代理は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

(監事の職務及び権限)

第24条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

②監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(理事及び監事の任期)

第25条 理事及び監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

②前項の規定にかかわらず、会長たる理事の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時総会の終結の時までとする。

③任期満了前に退任した理事又は監事の補欠として選任された者の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とする。

④増員により選任された理事の任期は、他の在任理事の任期の残存期間と同一とする。

⑤役員（理事または監事）に欠員が生じ理事会の運営に大きな支障があると会長が判断した場合には、会長が必要な役員候補の推薦を行い、理事会に諮り、最も近い総会で承認を得るものとする。会長に推薦され理事会で同意を受けた役員候補は最も近い総会まで役員候補の職務を代行し、総会で承認を受ければ役員に就任する。ただし、総会で承認を得られなければ職務から離任するものとする。

(理事及び監事の解任)

第26条 理事及び監事は、総会の議決によって解任することができる。

(報酬等)

第27条 理事及び監事には、報酬は支払わないものとする。

4. 2024 年度地域安全学会技術賞 募集要領

今年度の地域安全学会技術賞の候補を下記の要領によって公募いたします。応募調書を用い、ふるって応募されますようお願いいたします。推薦者を必要としますが、自薦・他薦は問いません。応募調書は本会ホームページ（「学会案内」→「表彰制度」）からダウンロードしてください。

【賞の対象】

地域社会における安全性および住民の防災意識の向上を目的として開発され、顕著な貢献をしたすぐれた技術（システム、手法、防災グッズ、情報技術、マネジメント技術を含む）を対象とする。

【審査の対象】

正会員を含む1名または複数（5名以内）の個人。ただし、推薦者、並びに代表者は地域安全学会の正会員とする。

【候補の範囲】

技術内容が過去3ヵ年（2022、2023、2024年）に発行・公表された地域安全学会論文集または地域安全学会梗概集に掲載されたものを対象とする。なお、前年度以前に応募のあった技術も、新たな業績等の発表を加えた上で、改めて審査の対象とすることができる。（上記の年度制限を満たす必要がある）

今年度の一般論文投稿時に技術賞の申請登録をした方、学術委員会からの推薦を受けた方（いずれも筆頭著者のみが審査の対象）は、今回改めて申請することができる。その際、複数（5名以内）の個人グループとしての応募ができる。

【提出資料】

推薦者は、以下の書類をPDFファイルでメールにて学会事務局宛提出すること。（宛先は下記）

- ・応募調書（I. 技術概要、II. 実績概要、III. 推薦理由等を記入）
- ・当該業績に関する地域安全学会論文集または地域安全学会梗概集に掲載された論文

【審査】

書類審査により決定する。審査は地域安全学会技術賞審査会にて行う。

【表彰】

通常総会において行い、賞状、記念メダルを贈る。ただし、受賞者が複数の場合は、賞状は全員に対して贈り、記念メダルは代表者に贈る。

【締切】

令和6年12月6日（金）（必着）

【提出先】（メールの件名に「2024年度地域安全学会技術賞応募」と記入のこと）

地域安全学会事務局 宛

E-mail isss2008@isss.info 宛

5. 2025 年度企画研究小委員会の研究テーマ募集

研究運営委員会

委員長 大原美保（東京大学）

研究運営委員会 企画研究小委員会では、時宜を得た研究テーマに対して広範な討議、調査等を行い、2年または3年を区切りとして研究成果をとりまとめることを目標に活動を行っています。

この度、下記の要領に従い、2025年度より小委員会で実施する研究テーマを募集します。学会員各位には、新しい研究ニーズ・シーズと研究戦略を討議・立案する機会として小委員会のしくみを積極的に活用し、活動を通じて科学研究費補助金等の外部資金への申請を目指して頂きたいと考えています。

応募された研究テーマは、本学会理事会メンバーにより厳正に審査を行い、その中から地域安全学会として実施するテーマを選考します。予算的支援は10万円程度の予定です。これらは、資料費、会合費、印刷費、調査等における車両借上げ費等に使用可能です。

若手の会員の皆様からの積極的なご提案も歓迎いたします。関心をお持ちの方は、奮って応募頂きますよう、お願いいたします。

記

1. 応募要領

別添様式「企画研究小委員会 2025年度研究テーマ応募書式」（ダウンロード先：学会 HP トップページ→「組織体制・委員会活動」→「企画・研究」のページ）に必要事項を記載の上、下記の提出先に提出〆切期日までに電子メールにて送付のこと。

(1) 提出先：地域安全学会 研究運営委員会 委員長 大原美保

E-mail: ohara(at)iis.u-tokyo.ac.jp

ただし、(at)を@に置き換えてください。

(2) 提出〆切：2024年12月13日(金) (必着)

(3) 送付方法：電子メールへのファイルの添付

2. 今後のスケジュール(予定)

(1) 2024年12月13日 研究テーマ応募〆切

(2) 2025年1月末 理事会にて採択研究テーマ決定、その後に応募者に通知

(3) 2025年2月末 採択研究テーマについて委員公募

(4) 2025年3月末 採択研究テーマを実施する委員の選考と通知

(5) 2025年4月～ 採択研究テーマを実施する小委員会活動の開始

以上

地域安全学会 ISSS
企画研究小委員会 2025 年度研究テーマ応募書式

研究テーマ名称	
提案者（主査）氏名 所属 連絡先住所 TEL FAX e-mail	
背景・目的	
活動期間 どちらかに○を付けて下さい	・ 2 年間 ・ 3 年間
活動計画	
これまでの経過	
主な委員候補 氏名・所属・e-mail	
予算（年あたり 10 万円程度、主な使途を 1 年分記載のこと）	

6. 「地域安全学 夏の学校 2024」開催報告

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科
安全・安心若手研究会 世話役／地域安全学 夏の学校 2024 担当
松川 杏寧

1. はじめに

2024年8月23日（金）に、兵庫県立大学神戸防災キャンパス（人と防災未来センター）で、「地域安全学 夏の学校 2024—基礎から学ぶ防災・減災—（安全・安心若手研究会）」を開催した（写真 1）。本会は 2016 年より毎年夏に開催しており、仙台（2016 年）、東京（2017 年）、神戸（2018 年）、東京（2019 年）、オンライン（2021 年）、神奈川（2022 年）、金沢（2023 年）に続く 8 回目の開催となる（2020 年はコロナ禍の影響で中止）。「地域安全学 夏の学校」は、大学生・大学院生、若手の実務者・研究者の方々を主な対象とした一流の研究者が講義を行うセミナーである。第一線でご活躍されている防災研究者を招いてのご講演と若手研究者間の研究発表・交流が主な内容になる。今年度は、コロナ禍依頼初の完全対面で開催をした。コロナ禍の影響も徐々に緩和されつつあり、合計 31 名の方に現地参加にてご参加いただいた。



写真 1：地域安全学夏の学校 2024 開催の様子

2. 開催概要

本年度は、13:00-14:00 開会・参加者交流会、14:00-16:30 講演会（講師 2 名）、16:40-17:40 研究発表、17:40-17:50 閉会というスケジュールでイベントを開催した。

まず参加者交流会では各参加者の自己紹介の後、昨年実施し、参加者からも好評だった人物ビンゴゲームを早稲田大学の寅屋敷 哲也先生が行った。特に今年は、ビンゴを作るための共通項として、それぞれが行っている災害研究の中での共通項を探しあうという縛りが加えられたことにより、お互い

の研究内容や研究方法について、より深く知り合うことができた。

14:00 からの講演会では、執筆者である兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科の松川杏寧と北陸先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科の郷右近英臣准教授が講演を担当した。筆者は、「被災地での犯罪の変遷～阪神から能登まで～」について講演した（写真 2）。もともとどういった興味関心で学術分野に至ったのかという、研究に関する系譜による自己紹介から始まり、犯罪学と災害研究の基礎的な考え方や理論を組み合わせ、関東大震災から最新の能登半島地震までの被災地での犯罪に関する研究の流れとこれまでの発見について話した。郷右近准教授には、「令和 6 年能登半島地震の広域被害把握」についてご講演いただいた（写真 3）。直近に発生した災害であり、参加者からの興味関心の高かった能登半島地震の被災地調査について、被災県にある大学の研究者として、初動からどのようにかかわったのか、また地震・津波・土砂災害と複合災害の場合の多角的な調査について、詳しくお話いただいた。



写真 2：執筆者の講演の様子



写真 3：郷右近准教授のご講演の様子

15:40 からの研究発表会は、神奈川大学の落合努先生に準備や進行を進めていただいた。研究発表では活発な議論が行われた（写真 4）。17 名の参加者が研究発表を行った。発表者自身も他の発表者の研究内容を閲覧できるように、1 時間のセッションを前半・後半に分けて発表担当を振り分け、それぞれ交代で発表会を実施した。会の最後に、参加者全員で投票を行い、最優秀発表者を選出した。もともと、学生や院生を中心とした、学会発表練習や研究討論の場を増やすことを目的として始めたポスターセッションであるが、今年度は理学的なテーマから、原発災害や戦時中の新聞報道についての分析等、これまで以上に幅の広い発表内容であった。また、昨年度の発表研究の発展を報告する内容のものもあり、本研究会が継続性をもって実施してきたことが実りつつあると感じた。

16:40 からの閉会式では、最優秀発表の選出が行われた。今回は、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科（永野研究室）の宮内智香さんによる発表が最優秀発表に選出された（写真 5）。

イベント終了後には集合写真を撮影するとともに（写真 6）、ご参加いただいた方にアンケートをお願いした。また、参加者のうちの有志で、23 日（金）の会後に懇親会を実施し、翌日 24 日（土）には人と防災未来センターを見学するオプションツアーを実施し、10 名が参加した。人と防災未来センターのご厚意により、無料で見学させていただいた。また人と防災未来センター内にある資料室にもご協力いただき、普段は非公開の災害遺構や資料を保存しているバックヤードもご案内いただいた。資料の収集・保管方法や公開されていない数多くの資料の一部、またそういった資料についての貸し

出しや情報提供等，人と防災未来センターの資料を活用する方法についてもご説明いただいた．詳細については2024年度地域安全学会研究発表会（秋季）の一般論文（ポスター）で報告する．



写真4：ポスター発表の様子



写真5：最優秀発表賞選出の様子



写真6：当日参加者の集合写真（閉会式終了後に撮影）

謝辞

本企画は地域安全学会よりご支援を受けて実施いたしました．深く御礼を申し上げます．また，講師のみなさま，またご参加いただきました皆様に，この場を借りて御礼申し上げます．

2024年度地域安全学夏の学校 企画・運営

松川杏寧（兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科），郷右近英臣（北陸先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究科），落合努（神奈川大学 建築学部），畠山久（東京工業大学 教育革新センター），杉安和也（岩手県立大学 総合政策学部），寅屋敷哲也（早稲田大学 データ科学センター），河本尋子（常葉大学 社会環境学部），川見文紀（同志社大学 社会学部），折橋祐希（防災科学技術研究所），佐藤翔輔（東北大学 災害科学国際研究所）

7. 寄稿

能登半島地震の広域避難者の今

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 博士後期課程
古部 真由美

今年一月に発生した能登半島地震の発生から9カ月が経過した。全国各地で能登半島避難者の受け入れが行われ、避難者は東京が最も多く、二番目に多い大阪にも100名近い人が避難している。

被災地域外に移動した被災者は、阪神淡路大震災では「県外被災者」、「県外避難者」、東日本大震災や熊本地震以降は「広域避難者」、「自主避難者」、「域外避難者」、石川県の資料では「広域避難者」、「自主避難者」とも記載されている。2024年現在、関西の公営住宅には「阪神淡路大震災」「東日本大震災」「熊本地震」「ウクライナ」に加え「能登半島地震」の避難者が在住しているのだが、もしかすると他の災害避難者も住んでいるのかもしれない。

兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科では被災地でのボランティア活動だけでなく、有志らで能登半島地震の避難者支援に取り組んでいる。

被災地の被災者支援であれば、支援者が避難所や仮設住宅、災害ボランティアセンターに赴けば良いのだが、被災地域外での支援は、一筋縄ではいかない。避難者名簿を作成している被災自治体や避難者受け入れ自治体に、サポート内容を説明した上で、避難者への橋渡しをお願いし、被災者からの連絡を待つ。この方法は、2011年の東日本大震災の避難者支援と変わらない。

今年2月、「能登半島地震避難者のための相談ダイヤル」の案内を作成し、関西の行政機関に配布協力を求めた所「まだ配布は検討していない」「避難者数が少ないので実施しない」と協力が得られなかった所もあるが、大阪府、堺市、御所市、天理市、小野市等では郵送が行われた。奈良市観光戦略課では奈良市が負担する形で、市内のホテルに1カ月の避難を受け入れていた事もあり、ホテルに事情を説明しつつ配布の協力を依頼し、一部のホテルでは避難者に案内が手渡された。

後日、公営住宅や奈良市内のホテルに滞在する石川県避難者から「相談案内のチラシを受け取った」と連絡をいただき、大阪ガスグループの社会貢献活動“小さな灯”運動から届いたカレンダーと傘を抱えて訪問し、40名近い避難者の状況がわかってきた。訪問の際には「誰にも話せなかった」「この先どうすればいいかわからない」「わかってくれる人がいない、孤独でたまらない」「他の被災者はどこでどうしているのか」「避難先の家族は理解してくれない」「避難先の家族に同じ話を何度もしないでと言われた」「あまり生きていたいと思わない」などの言葉があふれ出す。訪問時には、被害状況、心身の健康、支援制度の利用状況や子どもの様子などを確認し、国や石川県の災害支援制度に限らず、既存の教育、福祉、医療等の支援制度の利用についても説明する。簡易なスクリーニングを行い、最も脆弱な人にサポートを行うことで、避難先での震災関連死を防ぐ事が目的である。

N市の公営住宅に避難したとし子さん（仮名）は、おしゃべりが好きな高齢女性で、ほとんどの時間を、テレビの前で一人過ごしていた。電車とバスに乗れば、隣の市に住む息

子夫婦に会う事もできるが、乗り慣れないため利用は控え、スマートフォンも持っていない。高齢者福祉施設にいる夫の事が心配だが、電車やバスを乗り継いで会いに行くことも難しい。



図1 能登半島地震の避難者を訪問する社会福祉協議会のCSW

二度目の訪問時には、N市社会福祉協議会から能登半島地震の被災地に派遣された経験を持つCSW（コミュニティソーシャルワーカー）に、同行を依頼することにした。事情を説明すると「N市にも避難された方がいるんですね、知りませんでした！」と驚いた様子だったが、同行には快く応じてくれた。

新たな来訪者は、とし子さんの暮らしに情報とつながりをもたらした。高齢者が利用できるタクシーチケット、移動スーパーの時刻表、地域のラジオ体操や野菜作りを行う高齢者グループの紹介などの情報は、その地域に限定されたものだ。CSWのAさんは、地域に馴染めるようにと、とし子さんを同行し、地域住民のサークルや民生委員への橋渡しを担った。野菜作りグループの住民達がとし子さんに野菜を届ける事もあり、とし子さんの行動範囲は、テレビ前の席から広がりつつある。

高齢のとし子さん夫婦に代わり、大阪在住の息子さんが、様々な被災者支援制度の申請手続きをすることが多いため、親子二人で被災者交流会への参加をすすめた。

9月に大阪府内で開催した「第一回 能登半島地震ふるさと集会」では、とし子さんが他の石川県避難者とおしゃべりをする傍らで、息子さんは、石川県への応援職員からサポートを受けながら、県への申請書類を作成した。職員が「あとは、ポストに投函するだけですよ！」と声をかけ、「手続きが色々ありよくわからなかったもので、来て良かったです。」と応えた。とし子さんの再建プランの進捗を確認し、災害支援制度と既存の社会福祉制度を行ったり来たりしながら、生活復興の歩みが続く。

被災地の仮設住宅では、保健師や社会福祉協議会、NPO等の訪問支援だけでなく、外部からやってくる様々なボランティア活動もあり、次第に支援者や被災者同士のかかわりが広がっていく。しかし、被災地域外での避難者支援は、とし子さんのように順調に進まないケースが多い。とし子さんは、大阪府の避難者受け入れ住宅の担当者が、私達の相談ダイヤルの案内を送付した事で、支援者の存在を知る事ができた。彼女は、ためらいながらも電話をかけ、私たちは訪問を通じて状況を把握する事ができた。避難先での孤立や健康悪化を防ぐためには、地域とのかかわりにつなぐ必要があるのだが、N市社会福祉協議会のように避難者を訪問する組織は少ない。何らかの事情により同行を断られるケースもあり、避難先に住民票を持たない避難者は“よそ者”と捉えられがちで、孤立しやすい環境にある。被災地と違い、偶然、他の被災者や支援者とすれ違う事もなく、支援イベントもほとんど行われていない。そして、避難地域の支援者の存在を知らせる事が難しい。そのせいか、最初の訪問時には、ほとんどの避難者は涙を流しながら、孤独と苦勞を訴える。



図2 能登半島地震ふるさと集会（大阪）で支援制度の申請書類作成を手伝う石川県

先日、石川県を通じ、相談ダイヤルを掲載した案内が県外避難の約 300 世帯に郵送された。「もしもし・・・相談してもいいですか？石川県からの郵便にこの電話番号が載っていました・・・」この文章を書いている間にも電話がかかってきたため、中断してしまった。

とし子さんのように、避難先の住宅で孤立する石川県避難者は、今も全国にいるだろう。避難者を受け入れた行政機関は、避難者に支援者を近づける努力をお願いしたい。

南海トラフ地震でも、被災地域外への避難や疎開が予測されている。どこに避難しても、避難者が生活復興のサポートを受けられる体制づくりは、まだ整ってはいない。



地域安全学会ニューズレター
第 129 号 2024 年 10 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局
〒102-0085 東京都千代田区六番町 13-7
中島ビル 2 階
株式会社サイエンスクラフト内
電話・FAX : 03-3261-6199
e-mail : iss2008@iss.info

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ (<http://iss.jp.net/>) をご覧ください。